The Norinchukin Bank

The Norinchukin Bank

農林中央金庫

The Norinchukin Bank

2007年3月期決算　決算概要説明資料

2007年5月29日

The Norinchukin Bank

The Norinchukin Bank

2007年3月期決算概要（単体）

農林中央金庫

～ 過去最高の収益と安定した財務内容 ～

■ 経常利益ベースで過去最高の3,656億円の収益達成（前期比約543億円増）

- 国際分散投資による運用収益の貢献

■ 自己資本比率12.84%，Tier 1比率6.97%を確保（速報値）

- 新BIS規制を踏まえたポートフォリオ運営を実践
- 国内外市場において，期限付劣後債を約3,427億円発行（発行時点ベース）

■ 総資産はほぼ横這い，純資産は増加（前期比約4,752億円増加）

- 有価証券残高は微減
- 有価証券等含み益は，約2兆4,081億円に拡大（前期比約4,237億円増加）

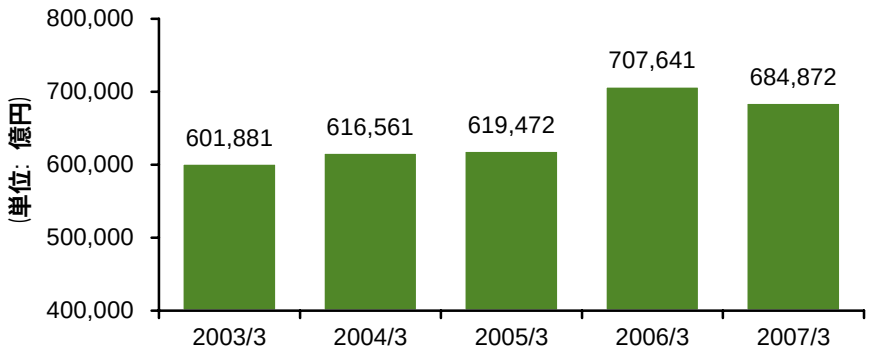
財務サマリー (単体)

農林中央金庫

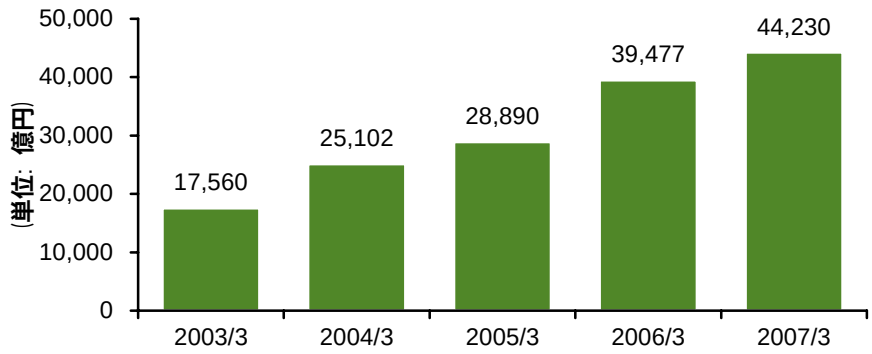
～ 安定した財務運営により，純資産は着実に増加 ～

■ 資産規模，及び収益水準は中長期的に安定して推移

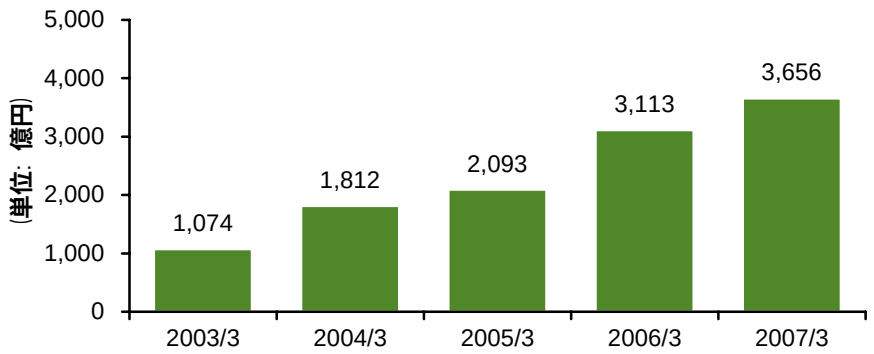
総資産額



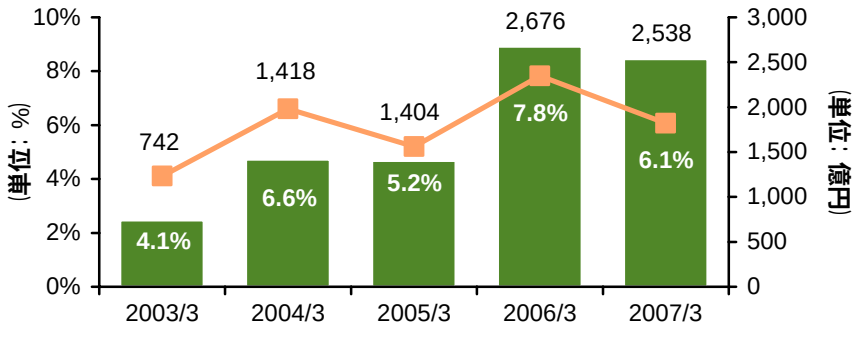
純資産額



経常利益



ROE及び当期利益



注：2007年3月末現在，単体ベース。2006年3月期以前の純資産額のデータは資本の部合計。
出所：農林中央金庫

損益計算書サマリー (単体)

農林中央金庫

～ 安定した収益の実現 ～

■ 経常利益ベースで過去最高の3,656億円の収益達成

(単位: 億円)	2006年3月期	2007年3月期	前期比増減額	前期比増減率
経常収益	17,442	26,057	8,615	49.3%
うち資金運用収益	14,010	20,490	6,480	46.2%
経常費用	14,329	22,400	8,071	56.3%
うち資金調達費用	12,009	17,916	5,907	49.1%
うち事業管理費	1,072	1,026	-45	-4.2%
経常利益	3,113	3,656	543	17.4%
特別利益	519	187	-332	-63.9%
特別損失	23	13	-10	-44.2%
税引前当年度純利益	3,609	3,830	221	6.1%
当年度純利益	2,676	2,538	-137	-5.1%

■ 金利上昇及びクレジット・オルタナティブ資産による資金運用収益の増加 (前期比約6,480億円増)

■ 金利上昇による資金調達費用の増加 (前期比約5,907億円増)

■ 事業管理費は若干の減少

■ 投資収益を拡大する一方，事業管理費を削減し，経常利益ベースで3,656億円の過去最高益 (前期比約543億円増。2007年度からの中期経営計画における経常利益目標レベルに到達している)

■ 貸倒引当金戻入益の減少 (前期比308億円減)

■ 当年度純利益は有税引当の積み増し等により前期比137億円減

注: 2007年3月末現在，単体ベース
出所: 農林中央金庫

運用・調達利回りの状況（単体）

農林中央金庫

～ 利差の拡大～

■ 調達コストの上昇を上回る運用利回りの実現により，運用調達利回り差は0.47%から0.53%に拡大

	平均残高（単位：億円）			歩合（単位：%）		
	2006年3月期	2007年3月期	前期比増減額	2006年3月期	2007年3月期	前期比増減幅
（運用調達利回り差）				0.47	0.53	0.06
（運用）	649,362	677,857	28,494	2.48	3.38	0.90
うち貸出金	140,392	114,809	-25,582	0.74	1.08	0.33
うち有価証券等	459,824	522,879	63,054	3.13	4.00	0.87
円貨建有価証券	194,434	206,571	12,136	1.01	1.51	0.50
外貨建有価証券	265,389	316,307	50,917	4.69	5.63	0.94
うち特定取引資産	1,306	307	-998	0.11	-0.29	-0.40
うち短期運用資産等	32,416	27,553	-4,862	1.32	1.63	0.30
（調達）	649,362	677,857	28,494	2.01	2.85	0.84
うち信連等調達	367,980	360,554	-7,425	0.63	0.74	0.11
うち農林債	47,051	46,527	-523	0.55	0.69	0.14
うち市場・対顧調達	203,365	237,449	34,083	1.89	3.44	1.55
うち円貨市場調達	73,662	56,168	-17,494	0.11	0.39	0.28
うち外貨市場調達	108,125	163,984	55,859	3.47	4.84	1.36

注：単体ベース。有価証券等は，金銭の信託，買入金銭債権を含みTB・FBを除く。
出所： 農林中央金庫

■ 公的セクターへの貸出減少が主要因

■ 金利上昇が，貸出金運用利回り上昇の主要因

■ クレジット・オルタナティブ資産を中心に運用利回りが上昇

■ 金利上昇が，調達コスト上昇の主要因

■ 金利上昇による一時的な系統預金の減少が主要因

■ 外貨金利上昇によるコスト上昇

貸借対照表サマリー (単体)

農林中央金庫

～ 収益･リスク･資本のバランスをとったポートフォリオ運営 ～

■ 2007年3月末の総資産額は有価証券ポートフォリオ効率化によって若干減少

(単位: 億円)	2006年3月末	2007年3月末	前期比増減額	前期比増減率
(資産の部)				
貸出金	119,487	128,044	8,556	7.1%
有価証券	456,074	437,505	-18,569	-4.0%
金銭の信託	75,516	77,977	2,460	3.2%
現金預け金	12,864	8,644	-4,219	-32.8%
その他	43,697	32,700	-10,997	-25.1%
資産の部合計	707,641	684,872	-22,769	-3.2%
(負債の部)				
預金	404,834	412,536	7,701	1.9%
譲渡性預金	10,122	23,750	13,628	134.6%
農林債	47,877	44,713	-3,163	-6.6%
借用金	11,015	14,592	3,577	32.4%
その他	194,315	145,049	-49,266	-25.4%
負債の部合計	668,163	640,642	-27,521	-4.1%
(純資産の部)				
資本金	14,650	14,840	190	1.2%
資本剰余金	250	250	ー	ー
利益剰余金	10,435	12,324	1,889	18.1%
その他	14,141	16,815	2,673	18.9%
純資産の部合計	39,477	44,230	4,752	12.0%

■ 国債残高減少による有価証券残高の減少
(前期比約1兆8,569億円減)

■ 有価証券ポートフォリオの効率化による総資産の減少
(前期比約2兆2,769億円減)

■ JA貯金の堅調な推移等を背景とする預金の増加
(前期比約7,701億円増)

■ 期限付劣後債起債による借用金の増加
(前期比約 3,577億円増)

■ 短期の円資金調達の減少によるその他負債の減少
(前期比約4兆9,266億円減)

■ 純資産額の増加
(前期比約4,752億円増)
- 利益剰余金増加 (前期比約1,889億円増)
- その他有価証券評価差額金増加 (前期比約2,925億円増)

注: 2007年3月末現在, 単体ベース。尚, その他有価証券評価差額金は2006年3月期については, 株式等評価差額金との比較で増減額を算出している。
出所: 農林中央金庫

自己資本の状況（単体：速報値）

農林中央金庫

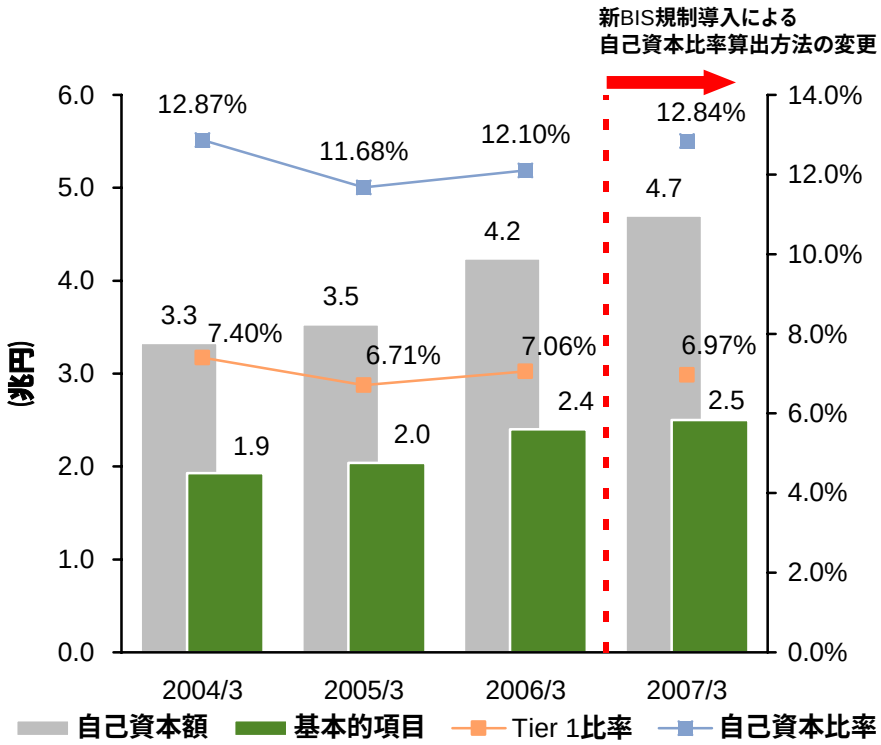
～ 自己資本比率・Tier1比率は比較的高い水準で安定的に推移 ～

■ 新BIS規制導入前後を通じて，自己資本及びTier1比率は比較的高い水準で安定的に推移

自己資本の内訳（2007年3月末，単位：億円）

基本的項目	25,968
うち資本金および資本剰余金	15,090
うち利益剰余金	11,510
うちステップアップ金利条項付の優先出資証券	—
補完的項目	25,861
うちその他有価証券評価差額45%相当	10,947
うち永久劣後債務	5,799
うち期限付劣後債務及び期限付優先出資	8,787
控除項目	3,977
自己資本額	47,852
リスク・アセット等	372,491
自己資本比率（国際統一基準）	12.84%

自己資本比率の推移



出所：農林中央金庫

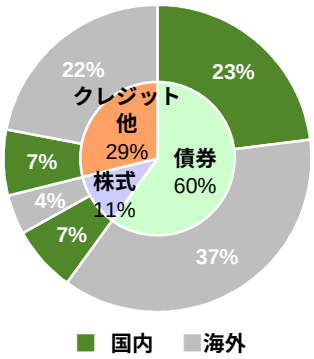
市場運用資産ポートフォリオの状況（単体）

農林中央金庫

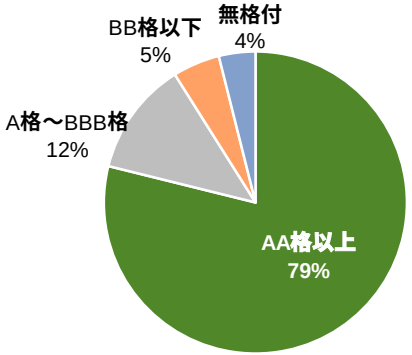
～ 市場運用資産ポートフォリオの内訳 ～

■ 国際分散投資のコンセプトのもと，バランスのとれた市場運用ポートフォリオを実現

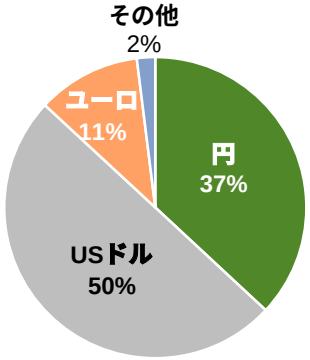
市場運用資産のリスク別内訳



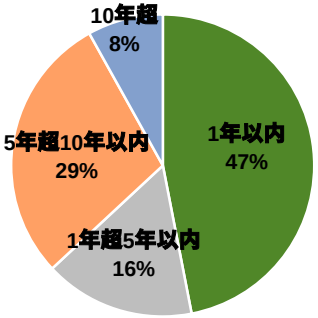
債券・クレジット資産の格付別内訳



市場運用資産の通貨別内訳



債券・クレジット資産の満期別内訳



注：いずれのデータも2007年3月末現在，単体ベース
　　債券・クレジット資産の満期別内訳は金利更改満期による
出所：農林中央金庫

新BIS規制への対応

農林中央金庫

～ リスク管理の一層の高度化 ～

■ 新BIS規制（バーゼルII）を含むリスク管理を統括する専門部を中心に，内部格付制度やエコノミックキャピタル管理，並びにRCSA等を通じたオペレーショナル・リスク管理などを含めた統合リスク管理への取組みを大幅に強化

新BIS規制の概要

■ 国際的な活動を行なう銀行が遵守することを求められるBIS規制の改訂版として2004年6月に新たに国際合意

■ 本邦においても2007年3月末より新規制適用が決定

■ リスク管理の実態をより反映した自己資本比率算定，自己資本充実度の自己評価と監督当局による検証，情報開示を通じた市場規律の確保を「3つの柱」とし，これら3つの柱を一体として規制・監督を形成することで，金融システムの安全性と健全性を保つ，という考え方に基づくもの

第1の柱
リスク管理の実態をより反映した自己資本比率算定

■ 当金庫の内部管理と整合性を持つ，以下の手法・方式を採用

— 信用リスク

基礎的内部格付手法

— 株式等資産

内部モデル手法

— マーケット・リスク

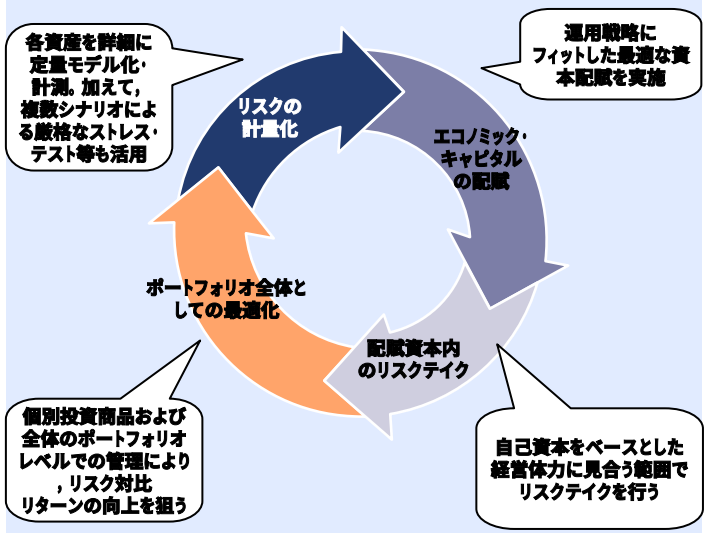
内部モデル方式

— オペレーショナル・リスク

粗利益配分手法

第2の柱
自己資本の充実度の自己評価と監督当局による検証

■ 従前からエコノミック・キャピタルの管理を核とした統合リスク管理のプロセスを構築。更に高度な自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）を実施



第3の柱
情報開示を通じた市場規律の確保

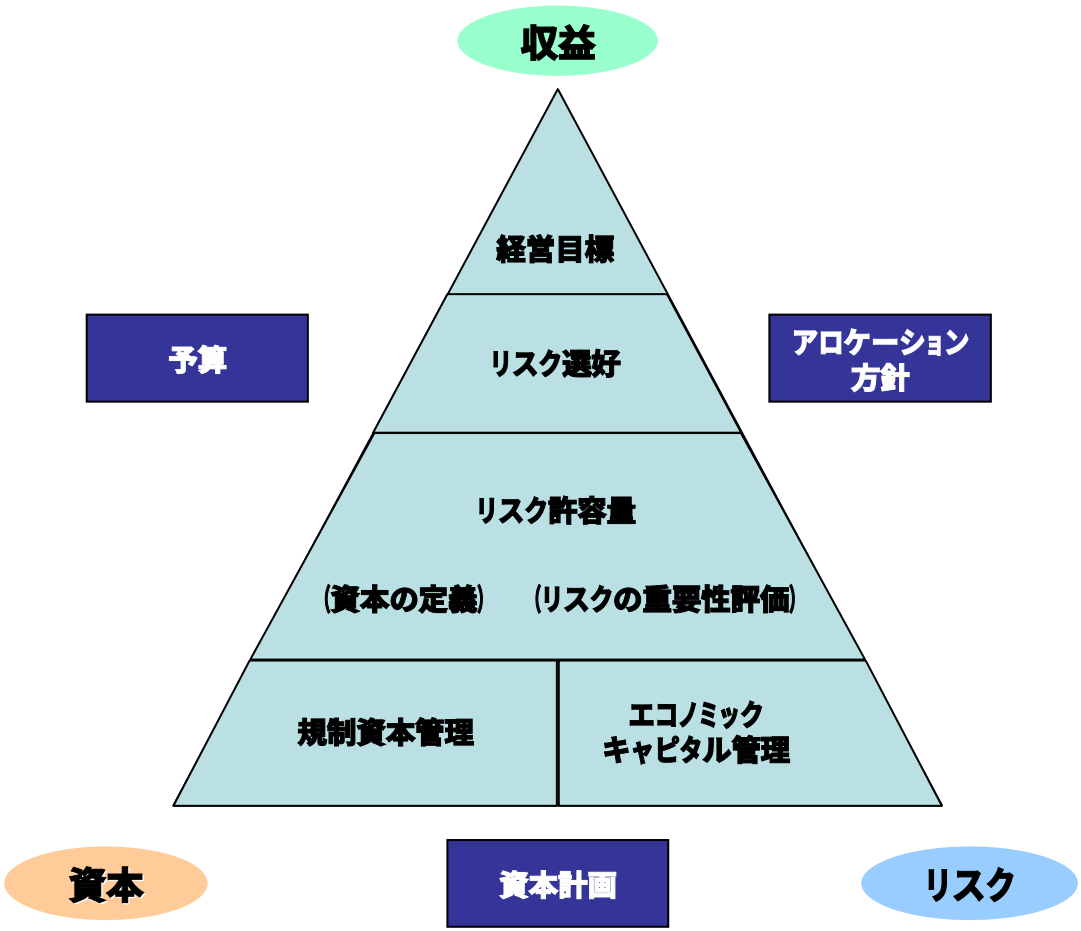
■ ディスクロージャー誌による初年度開示は2007年7月を予定

ICAAPの実施

農林中央金庫

～ 高度な自己資本充実度評価プロセス ～

■ バーゼルII最終合意の趣旨等を踏まえた，自己資本の充実度評価プロセス（Internal Capital Adequacy Assessment Process＝ICAAP）を実施。収益・資本・リスクのバランスをとりながら健全性と収益性を高いレベルで達成



1. リスク選好

■ 経営戦略遂行のために必要なリスクの種類及び規模の認識
- 経常利益3,000億円の安定的確保
- 中期目標として，目標自己資本比率12%，Tier I比率8%の達成等

2. リスク許容量の設定

■ 重要なリスクの種類・許容可能なリスクの最大値を設定
- 重要なリスクの種類：市場リスク，信用リスク，オペレーショナル・リスク
- 資本の定義およびリスク許容量

3. リスク選好とリスク許容量との整合性を確認

■ 規制資本管理およびエコノミックキャピタル管理上で，チェックポイント，ストレステストを実施すると共に，資本計画が想定する中長期的な期間にわたり，リスク量で表されるリスク選好と資本量で表されるリスク許容量とが整合的であることを確認

2008年3月期の取組み

～ 主要経営指標･資本戦略に関する取組み ～

■ 2008年3月期の経常利益（単体）は，3,370億円を目標

- 2007年3月期に続き安定した収益を達成

■ Tier I，Tier II資本の充実を通じた，更なる強固な財務基盤の確立

- 会員からの約5,000億円の後配出資の受入
- 会員からの約4,000億円の永久劣後ローンの受入
  （会員から調達した期限付劣後ローン約5,000億円を期限前償還）

■ その他

- 協同リース㈱と三井リース事業㈱との経営統合発表（2007年5月14日）

連結損益計算書・連結貸借対照表サマリー

農林中央金庫

～ 単体ベース同様，安定した収益を実現し，純資産も着実に増加 ～

■ 連単倍率は1.01倍。単体ベース同様，安定した収益を実現，純資産も着実に増加

(単位： 億円)	2006年 3月期	2007年 3月期	前期比 増減額	前期比 増減率
経常収益	17,601	26,214	8,613	48.9%
うち資金運用収益	14,062	20,538	6,475	46.0%
経常費用	14,424	22,482	8,057	55.8%
うち資金調達費用	12,009	17,917	5,907	49.1%
うち事業管理費	1,163	1,110	-53	-4.5%
経常利益	3,176	3,732	555	17.4%
特別利益	510	185	-325	-63.7%
特別損失	25	26	0	2.4%
税金等調整前当年度純利益	3,661	3,891	229	6.2%
当年度純利益	2,693	2,568	-125	-4.6%

出所： 農林中央金庫

(単位： 億円)		2006年 3月末	2007年 3月末	前期比 増減額	前期比 増減率
(資産の部)					
貸出金		119,639	128,546	8,906	7.4%
有価証券		455,861	437,302	-18,559	-4.0%
金銭の信託		75,516	77,977	2,460	3.2%
現金預け金		13,289	8,663	-4,626	-34.8%
その他		43,880	29,931	-13,949	-31.7%
資産の部合計		708,188	682,420	-25,767	-3.6%
(負債の部)					
預金		404,753	412,434	7,681	1.8%
譲渡性預金		10,122	23,750	13,628	134.6%
農林債		47,875	44,711	-3,163	-6.6%
借用金		11,015	11,315	299	2.7%
受託金		15,829	28,689	12,860	81.2%
その他		178,910	117,060	-61,850	-34.5%
負債の部合計		668,506	637,962	-30,544	-4.5%
(純資産の部)					
資本金		14,650	14,840	190	1.2%
資本剰余金		250	250	ー	ー
利益剰余金		10,576	12,494	1,918	18.1%
その他	※1	14,205	16,873	2,667	18.7%
純資産の部合計	※2	39,682	44,458	4,776	12.0%

※1 少数株主持分含む。 ※2 資本の部＋少数株主持分
出所： 農林中央金庫

参考資料

2007年3月期の主要なトピック

農林中央金庫

～ 2006年度以降は特に成長戦略・グローバル戦略に注力 ～

■ 当金庫は (1) 系統信用事業全体の成長戦略の実現，及び，(2) グローバルな観点からの収益の維持・強化の2点に注力

2006年度以降のアップデート

2006年5月	JASTEMシステム（JAバンクの全国統一システム）における，各県システムからの移行の完了
2006年9月	ユーロMTNの設定および期限付劣後債の起債
2006年12月	米国での金融持株会社（FHC）の資格取得
2007年2月	当金庫と秋田県信用農業協同組合連合会の最終統合
2007年3月	「JAバンクグループの中期経営戦略」の発表
2007年5月	「協同リース㈱と三井リース事業㈱との経営統合」の発表

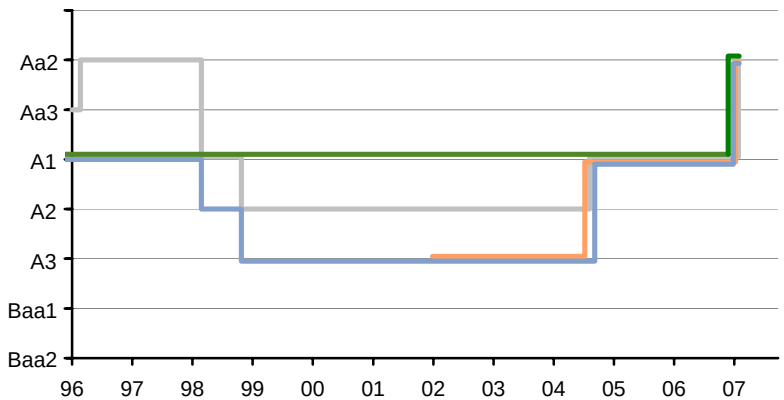
格付機関の評価

農林中央金庫

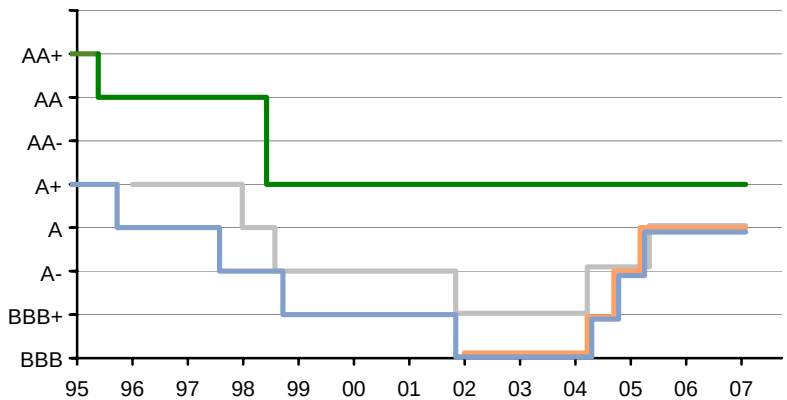
～ 長期に渡って格付機関から安定的に高い評価を得ている数少ない金融機関 ～

■ 格付会社は当金庫の全国金融機関としての重要性を認識すると同時に，その資産と資本の質に対して高く評価

Moody's



Standard & Poor's



農林中央金庫　三菱UFJ FG　みずほFG　三井住友FG

注：他行の格付は各持株会社傘下の主要銀行の格付。
MUFGは2005年3月末までは合併前のMTFGの数字を利用。

- **全国金融機関としての重要性を評価**
  - *"農林中央金庫（金庫）の格付けは，①農協系統信用事業の中央銀行としての高い営業基盤の価値，②農協系統信用事業における傘下機関からの出資や貯金による流動性に支えられた財務基盤，…. を織り込んでいる。"　Moody's investors report 2007年1月*
- **資産と資本の質に対して高く評価**
  - *"….また，自己資本の質も国内大手行と比較すると良好で，繰り延べ税金資産や優先証券の額は極めて小さい。資産の質は，かつて貸し出しに関する法的な制約があったこともあり，国内大手行と比較すると従来，良好に維持されている。"　S&P investors report 2006年10月18日*

出所：格付機関レポート

JAバンク中期戦略と農林中央金庫の中期経営計画

農林中央金庫

～ 「経営目標の両翼」と「経営の要諦」 ～

- 当金庫の中期経営計画は，「経営目標の両翼」と「経営の要諦」で構成するビジネス・モデルを一層進化・発展させることを目指している
- 当金庫の経営目標の一つはJAバンク中期戦略と実質的に一体となっている

JAバンク
（JA ＋信農連＋農林中央金庫 ）

農林中央金庫

経営目標の両翼

系統信用事業の成長戦略
‖
JAバンク中期戦略
“一つの金融機関としての総合的戦略の樹立”

投融資戦略
リスク対比収益と資本効率を意識した，アセットアロケーション運営

経営の要諦
マネジメント戦略

- 経営管理態勢の充実・強化
- 収益・リスク・自己資本のバランスのとれた財務運営
- 人材の多様性と質的向上に向けた人事施策の展開
- 一層踏み込んだ「選択と集中」の実践

「JAバンク中期戦略」の位置づけ

農林中央金庫

～ 系統信用事業の成長戦略の実践 ～

■ 3か年ごとに策定する「JAバンクグループ全体での経営・事業の総合的戦略」

「JAバンク中期戦略」の位置づけ

■ 「JAバンク中期戦略」は，「JAバンク基本方針」に定める「総合的戦略」として位置づけ

JAバンク基本方針（抜粋）

○ 農林中央金庫の役割
- JAバンクの「総合的戦略」の樹立
- 基本方針に基づく信連・JAに対する必要な指導の実践

○ JAバンク会員（JA・信農連・農中）の責務
- 全国どこでも統一された高度な金融サービスを提供できるよう「総合的戦略」に基づき一体的に事業推進

今回JAバンク中期戦略は

■ 上記位置づけに加えて，第24回JA全国大会決議 「食と農を結ぶ活力あるJAづくり」を実践していくため，JA総合事業全体の一翼としてのJAバンクの取組みを具体化するもの

「JAバンク中期戦略」の要約

農林中央金庫

～ 我が国金融市場におけるグループの存在感の一層向上 ～

■ 全てのJAが共通の経営数値目標を設定し，JAバンク全体としてその達成に取り組む

核となる利用者基盤拡充

- ■ 農業の担い手への金融対応強化
- ■ 大口利用者への相談機能の発揮（相続・税務相談，遺言信託等）

リテール市場における競争戦略の展開

- ■ JAバンクローンの伸長
- ■ カード戦略の展開
- ■ 個人貯金・年金推進
- ■ 国債・投信等の窓販業務
- ■ 効率的な営業体制の確立

JA・信農連における経営管理態勢高度化

- ■ 新BIS規制（バーゼルII）等への適切な対応
- ■ 金利上昇局面における経営管理の充実

■ 必要な人材の開発　■ 積極的なディスクロ・PR　■ 業務統一化・システム効率化

経営数値目標の設定：各JAでの積上げ目標の合計を全国目標として設定

- ■ 信用事業利益
- ■ JAバンクローン残高・JAカード獲得会員数・個人貯金残高・年金振込獲得件数・個人向け国債・投資信託販売額
- ■ 金融店舗数

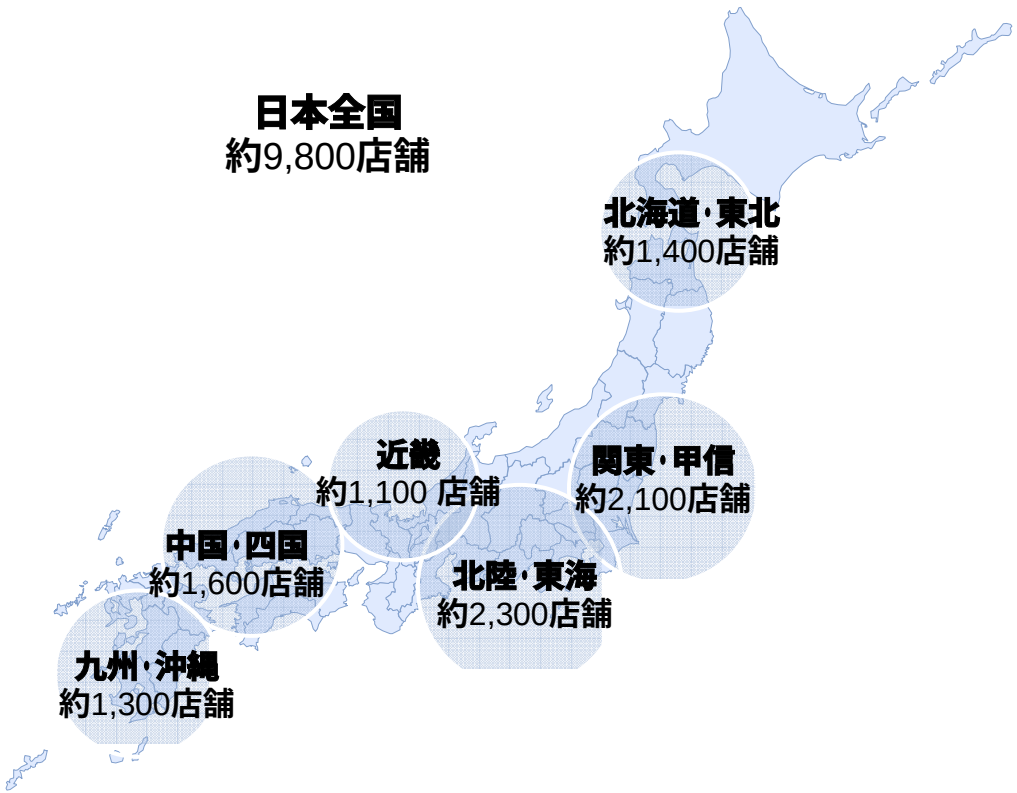
JAバンクグループの状況 (1)

農林中央金庫

～ 民間金融機関最大の営業基盤とネットワーク ～

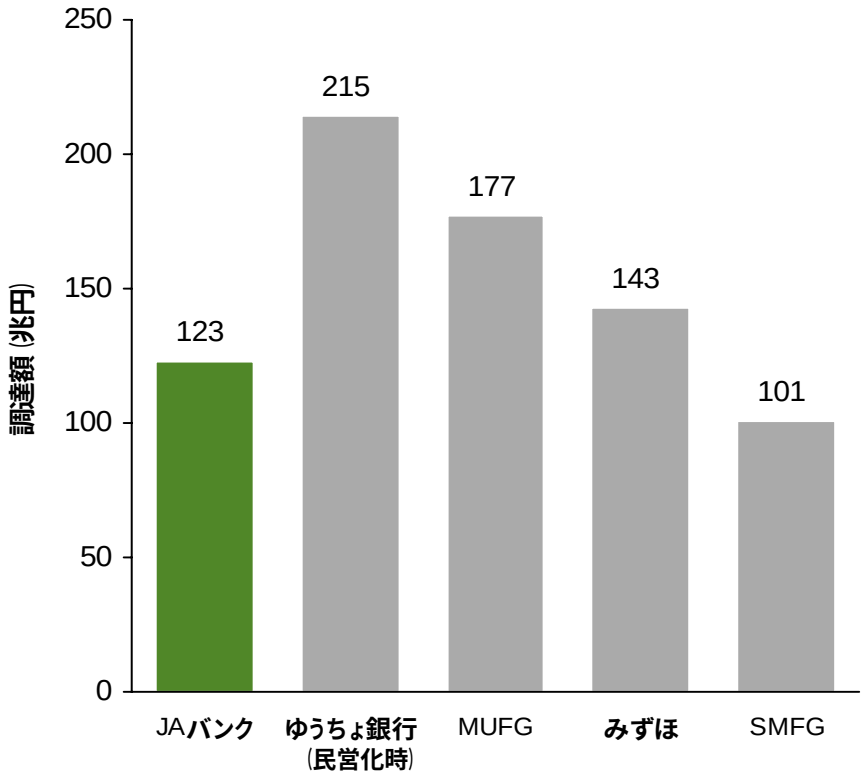
■ JAバンクグループ全体の店舗数は約9,800に達する

JAバンクグループ全体の店舗数



注：2007年3月末現在
出所： 農林中央金庫, JA年鑑

JAバンクグループにおける調達額



注： JAバンクは, 2006年3月末現在の系統組織の調達額として系統内の調達を相殺した金額を表示。なお, ゆうちょ銀行は民営化時の総負債額。MUFG, みずほ, SMFGは2006年3月末の連結ベースでの総負債額
出所： 農林中央金庫, 各行決算説明資料, 日本郵政株式会社

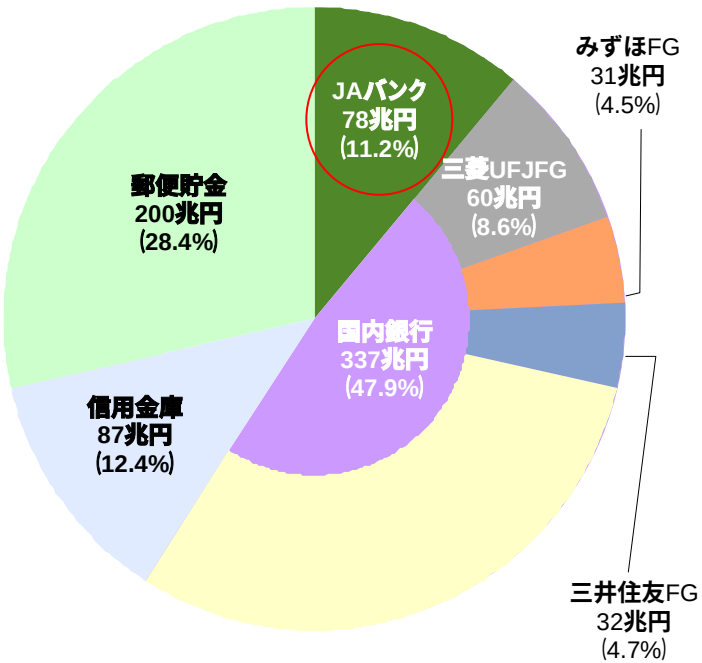
JAバンクグループの状況 (2)

農林中央金庫

～ 他業態との比較 (2005年度末) ～

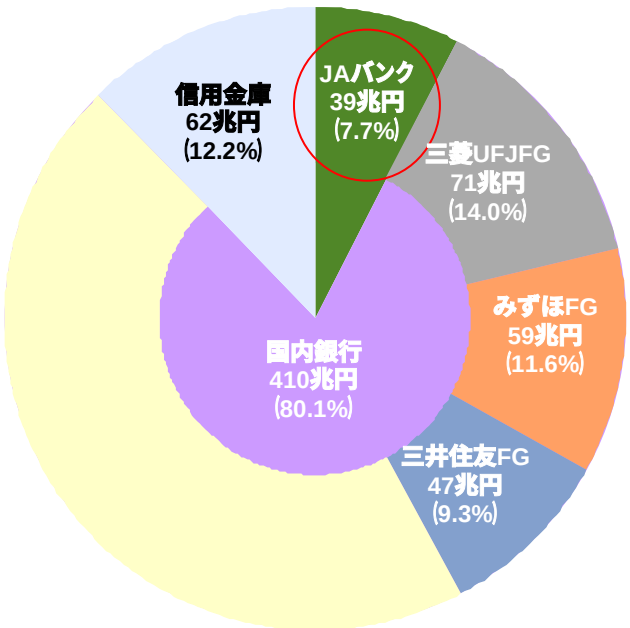
■ JAバンクは組合員・利用者基盤の厚み，充実したネットワーク等総合力を有する。一方，1店舗当たりの預貯金量は他業態対比小さい結果となっている

預貯金残高 (個人)



合計：703兆円

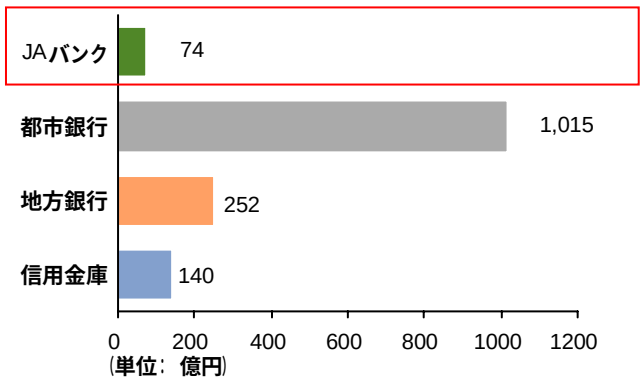
貸出金残高



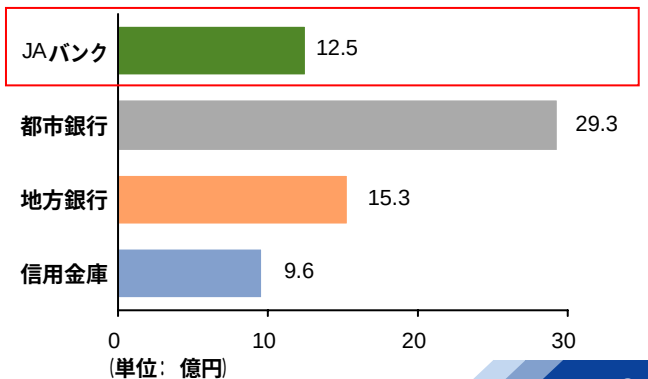
合計：512兆円

経営の効率性

1店舗当たり預貯金量



1従業員当たり預貯金量

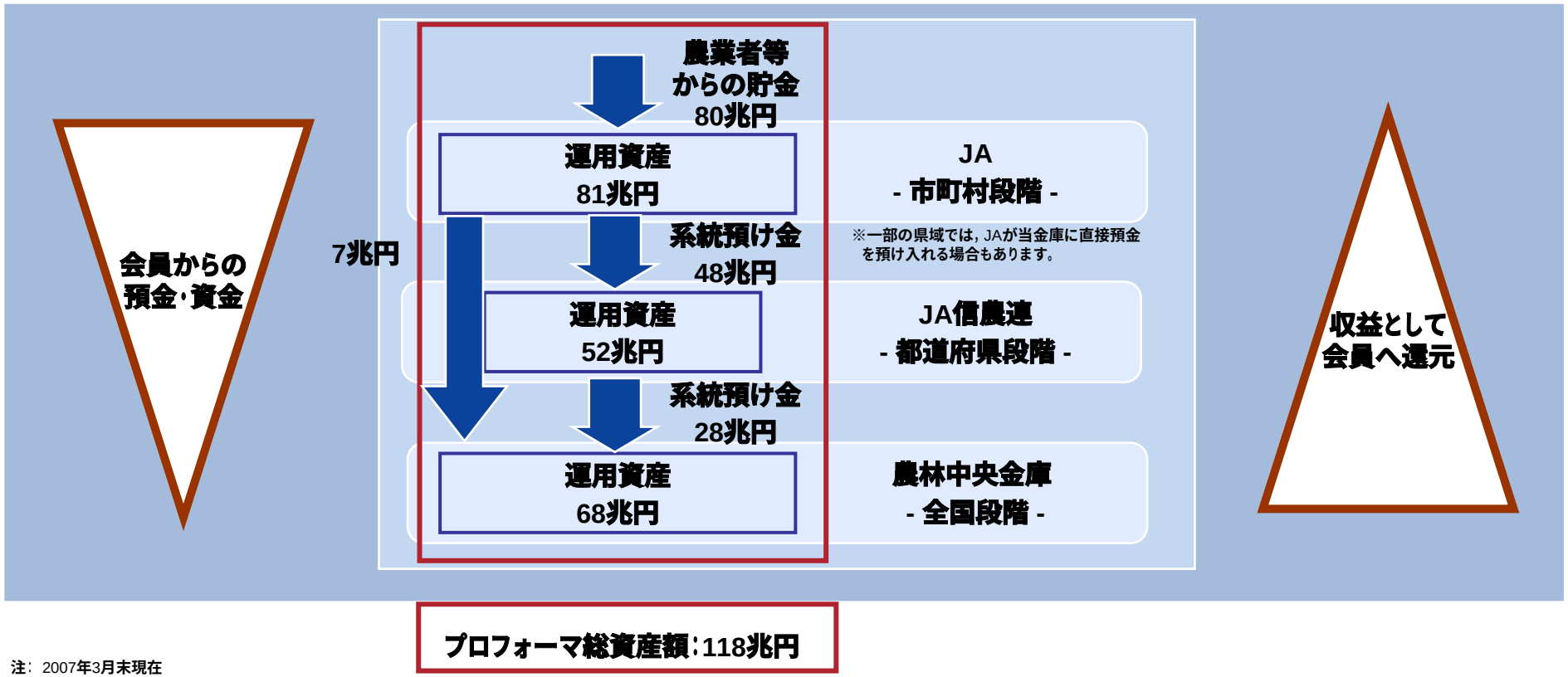


注：日本銀行資料，全国銀行協会資料，信金中金総合研究所資料，日本郵政公社のディスクロージャー資料，各行の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成。
国内銀行及び信用金庫の預貯金残高は個人預金の数値。JAバンクの1従業員当たり預貯金量は2004年度末の職員数を用いて計算している。

～ JAバンクシステムにおける資金の流れ ～

■ JAバンクシステム ＝ 農林中央金庫（全国段階） ＋ JA信農連（都道府県段階） ＋ JA（市町村段階）

JAバンクシステムにおける資金の流れ

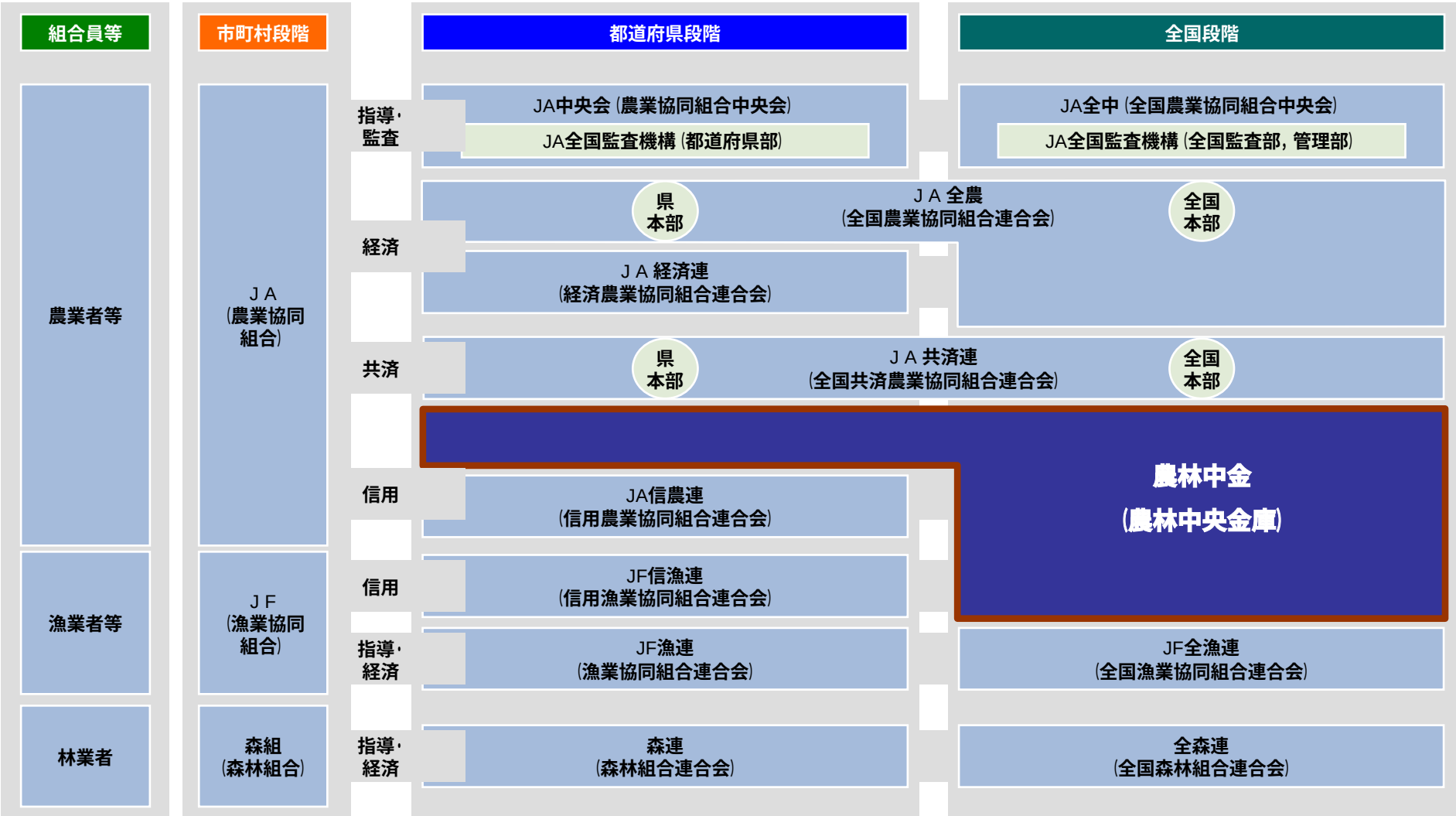


注：2007年3月末現在
　　プロフォーマ総資産額＝運用資産（81兆円＋52兆円＋68兆円）－預金（48兆円＋7兆円＋28兆円）
出所：農林中央金庫

系統組織の概要

農林中央金庫

～ 主な系統組織の仕組み ～



ディスクレーマー

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は，公開情報等から引用したものであり，かかる情報の正確性･適切性等については何らの検証も行っておらず，また，これを保証するものではありません。当金庫は，本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的，また，間接的であるかに関わらず，何ら責任を負いません。

- 本プレゼンテーション資料には，当金庫に関連する見通し，計画，目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は，当金庫が現在入手している情報に基づき，本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は，一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が，客観的には不正確であったり，または将来実現しない可能性があります。

- 本プレゼンテーション資料は，有価証券の販売のための勧誘を構成するものではございません。